

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285140

研究課題名(和文)現代の財務会計に対する社会的要請に関する調査研究

研究課題名(英文)An Analysis of Social Needs for Contemporary Financial Accounting

研究代表者

辻山 栄子(TSUJIYAMA, EIKO)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：50114020

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代の財務会計に対する社会的要請に関して、これまで自明のこととされてきた「財務会計の最優先目的＝意思決定有用性」という理解の妥当性を再検証することを目的にし、アンケート調査等を通じた分析を行った。その結果として、現代の経済社会においては会計情報が資本市場における財務諸表の利用者によって投資意思決定のために利用されているだけでなく、財務諸表の作成者等によってその他の用途でも広く利用されているという実態を明らかにした。加えて、財務諸表の作成者と利用者が「個別の会計情報」をどのように重視し、また利用しているのかという具体的な実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, we conducted an analysis on the social needs for contemporary financial accounting through a questionnaire survey and interviews et.al. in order to confirm the validity of the traditional understanding, that is "top priority objective of financial accounting = decision-making usefulness". As a result, we revealed the fact that accounting information is not only used for investment decision-making by users of financial statements in the capital market, but also used for other wide purposes by the preparers of the financial statements and other constituents in modern economic society. In addition, we clarified the concrete situation as to how preparers and users of financial statements put emphasis on "individual accounting information" and utilize it.

研究分野：財務会計

キーワード：財務会計に対する社会的要請 意思決定有用性 受託責任会計 資産負債アプローチ 収益費用アプローチ  
 ーチ 会計基準の国際比較 会計基準のコンバージェンス 国際財務報告基準

## 1. 研究開始当初の背景

現代の財務会計は、互いに相いれない2つの会計思考、つまり近代会計を支えてきた損益法的な会計思考と、金融資本主義に立脚したストック重視の会計思考の対立によって、解決不可能な膠着状態に陥っている。2001年以来、会計基準の国際的なコンバージェンスを進めている国際会計基準審議会 (IASB) の基準改訂作業の想像を超えた遅延の原因の多くも、突き詰めるとこの点に行きあたる。そのため本研究では、現代会計に横たわる2つの会計思考が各々前提としている「財務会計に対する社会的要請」そのものについて、改めて世界的な規模で調査研究を行うこととした。またそのことを通じて、IASBの新しい概念フレームワークの改訂作業、特に財務会計の目的と意思決定有用性の関係に関する再検証にアカデミックな視点から貢献することを目指すこととした。

会計情報に対するニーズに関する数少ない先行研究としてはEFRAG (2009) があるが、EFRAG (2009) のアンケート調査は会計情報の (企業外部) 利用者のニーズに限定されたものであり、またその調査対象は主として会計基準の設定主体で、サンプル数は20に限定されていたから、その意味でも本研究の意義は大きいと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、現代の財務会計に対する社会的要請に関する調査研究を目的にしている。

周知のように、「財務会計の最優先目的」は「意思決定有用性」にあるという考え方は現代会計において広く受け入れられている。そして、ここでいう意思決定有用性とは、主として資本市場における投資意思決定に対する有用性を意味していると解されている。近年の財務会計における論争の多くは、財務会計に対する社会的要請は投資意思決定有用性にあるということを所与としたうえで、この目的のためには上記の2つの会計思考のうちどちらがより優れているのかという点をめぐる論争であったといっても過言ではない。

改めて指摘するまでもなく、金融資本主義に立脚したストック重視の会計思考の基礎には、投資意思決定のためにはフロー情報よりストック情報のほうが有用だという考え方が横たわっている。一方、近代会計を支えてきた損益法的な会計思考は、長い歴史の中でより広範な社会の要請に応じて進化を遂げてきたものであり、必ずしも資本市場における投資意思決定有用性だけを財務会計の最優先目的に据えてきたわけではないが、この会計思考においては、投資意思決定に対しても、フロー情報に基礎をおく会計情報のほうがストック情報より有用な

情報を提供できると考えられている。

そこで本研究では、この両会計思考間の理論的な対立からはいったん距離をおいて、現代会計に横たわる上記2つの会計思考がともに前提にしている「財務会計に対する社会的要請」そのものについて、改めて調査研究を行うことを目的にした。というのは、もし現代の財務会計に対する要請として、投資意思決定有用性だけではなく、むしろそれ以外の要請のほうが依然として根強く存在しているとしたら、仮に百歩譲って投資意思決定のためにはフロー情報よりストック情報のほうが有用だといえたとしても、投資意思決定有用性だけを最優先して、ストック情報に焦点を当てて会計基準の改廃を進めることには慎重であるべきであるからである。とりわけ、フロー重視の会計思考とストック重視の会計思考のどちらに立脚するのかに応じて、導かれる会計処理が対立せざるをえない場合には、ストック重視の会計思考に依拠した会計基準が拡大することにより、社会的に看過できない弊害がもたらされる危険性があるからである。

そのため、長い間膠着状態が続いている論争から抜け出す糸口を見出すためにも、2つの会計思考に関する理論的な検討から一度距離をおいて、財務会計に対する社会的要請そのものに焦点を当てた実態調査を行うことが求められているというのが、本研究における問題意識である。

## 3. 研究の方法

本研究においては、次の3つのアプローチを用いた。

- ① アンケート調査
- ② インタビュー調査
- ③ シンポジウム

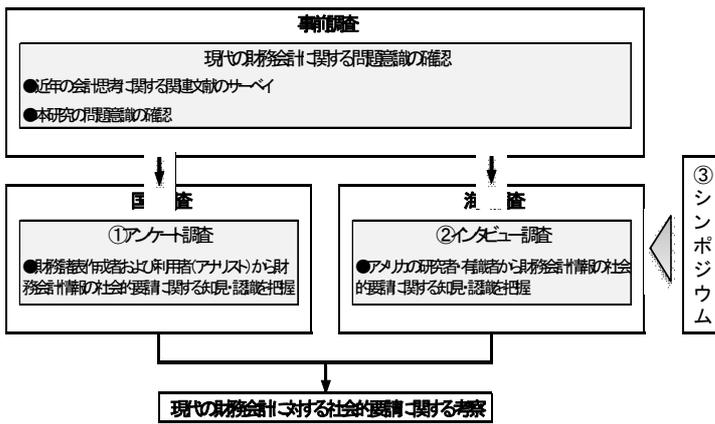
本研究では当初これらのうち①のアンケート調査のみを実施する予定であった。しかし国内外の財務諸表作成者ならびに利用者に対するアンケート調査の準備を進める過程で、海外のアンケート調査は極めて低い回答率になることが判明したため、海外については急遽②のインタビュー調査に切り替えることとした。また②を補完するために③のシンポジウムを併せて実施することとした。図表1は、本研究におけるこれら①～③のアプローチの全体的な構成を示したものである。なお以下では、このうち主として①の調査結果を示しているが、②と③を通じて①の調査結果を側面から補完するような調査結果が得られている<sup>1)</sup>。

### (1) アンケート調査の方法

国内の財務諸表作成者および利用者 (アナリスト) の財務会計に対する意識調査を目的にして、次のようなアンケート調査を実施した。

①2015年2月に、財務諸表作成者と利用者用の調査票 (各8ページ) を作成し、計4,193通 (作成者3,471通、利用者722通) の調査

図表 1 調査研究の全体フロー



票を発送した。発送先については、作成者については日経 ProQuest (2014年12月23日現在) に登録されているすべての企業、利用者についてはアナリスト便覧 (2013-2014年版) に掲載されているすべての証券アナリストを対象とした。

- ②2015年3月に、上記の郵送先から計565通13.47% (作成者469通13.51%、利用者96通13.30%) の回答を回収した。
- ③上記の回収データについて、単純集計とクロス集計を用いて分析した。

アンケート回答者の属性

①財務諸表の作成者

前掲の表のとおり、作成者の業種は連結財務諸表について日本基準を採用している企業が全体の87.3%を占めており、東証1部上場企業が全体の67.7%を占めている。

規模		製造業	非製造業		欠損値	合計
			金融業	その他		
従業員数	500人以下	66	6	82	2	156
	500人超1000人以下	39	0	42	2	83
	1000人超5000人以下	62	1	76	1	140
	5000人超	52	2	33	1	88
	欠損値	1	0	0	1	2
合計		220	9	233	7	469
資本金	10億未満	37	2	69	1	109
	10億円以上50億円未満	82	2	100	4	188
	50億円以上100億円未満	35	1	26	1	63
	100億円以上	65	4	34	0	103
	欠損値	1	0	4	1	6
合計		220	9	233	7	469
売上高	10億未満	6	1	5	0	12
	10億以上100億未満	35	5	44	1	85
	100億以上1000億未満	115	0	124	5	244
	1000億以上1兆円未満	50	1	45	0	96
	1兆円以上	14	2	10	0	26
欠損値	0	0	5	1	6	
合計		220	9	233	7	469

②財務諸表の利用者

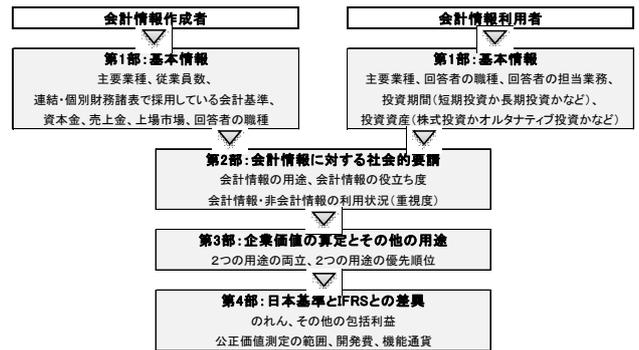
利用者については、証券アナリストが全体の90.6%、またセルサイドの利用者が全体の88.5%を占めている。

		1年未満のみの投資	それ以外	合計
担当業務	セルサイド	36	49	85
	バイサイド	5	1	6
	その他	3	2	5
	合計	44	52	96
伝統的資産(株式)への投資	する	42	37	79
	しない	2	15	17
	合計	44	52	96
オルタナティブ商品への投資	する	10	10	20
	しない	34	42	76
	合計	44	52	96

(2) 質問票のデザイン

アンケート調査票の第1部は回答者の基本情報を問う質問、第2部と第3部は本研究の主目的に関する質問で構成されているが、第4部においては、本研究の主目的を補完する形で、国際的な会計基準の間で現在差異のある具体的な基準に関する回答者の見解を問う質問を設けた。本研究におけるアンケート調査票の構造は図表2のとおりである。

図表 2 調査票の設問構造



なお本研究では、「意思決定有用性」という用語を調査票の中で用いると多様な解釈に結びつく可能性があるため、可能な限り回答者の誤解を避けて回答を容易にするために、アンケート調査における「重視する会計情報の用途」に関する問の中では「意思決定有用性」という表現に代えて、その意味をより具体化した「企業価値の算定に資する情報」という表現を用いている。同様に、しばしば意思決定支援目的と対置される契約支援目的や利害調整目的という表現を用いた場合の多様な解釈や誤解を避けるために、アンケート調査の中では「経営効率の判断や経営管理上の判断」(以下では「経営効率の判断」と表す) という表現を用いている。

(3) 調査結果の分析構造

回収されたアンケートに関する分析手順の概要は以下のとおりである。

- ①会計情報の作成者グループと利用者グループの間で、各々どのような会計情報の用途が重視されているのかを把握した。その結

果、作成者グループについては重視されている会計情報の用途が複数（経営効率の判断や企業価値の算定等）あることが分かったが、利用者についてはその属性に関わりなく概ねすべてが、会計情報の用途として企業価値の算定を重視していることが判明した。【分析Ⅰ】

②上記①の結果を受けて、まず作成者グループについて、作成者の属性に応じて重視されている会計情報の用途がどのように異なるのかについて分析した。【分析Ⅱ-1】

さらに、重視する会計情報の用途1位に経営効率の判断と企業価値の算定をあげたグループに分けて、各グループで具体的にどのような会計情報が重視されているのか、また両者の間に違いがあるのかについて、次のi)～iii)の順で分析した。【分析Ⅱ-2】

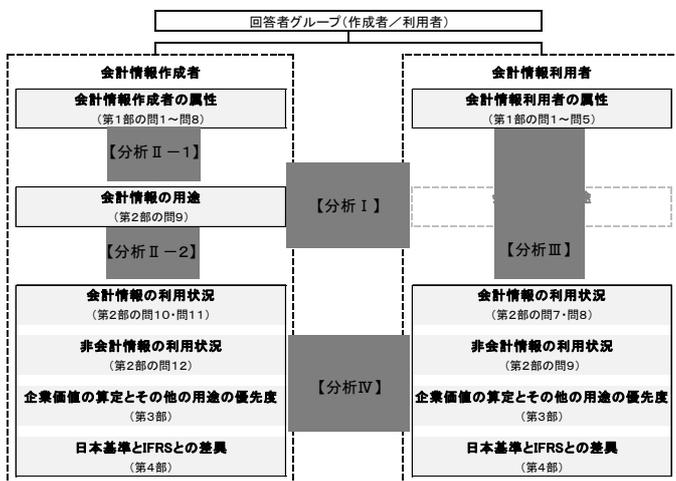
- i) 会計情報および非会計情報の利用状況（調査票第2部）
- ii) 企業価値の算定とその他の用途の優先度（調査票第3部）
- iii) 国際的な会計基準と日本基準に関する見解（調査票第4部）

③一方、利用者グループについては、概ねすべてが重視している会計情報の用途として企業価値の算定をあげていたため、重視している会計情報の用途に関する属性別の分析は行わなかった。そのかわりに、投資期間の長短で利用者をグループ分けし、上記②のi)～iii)に関して分析を行い、このうち有意な差異が認められたi)のみを分析対象とし、ii)とiii)については分析Ⅳにおける作成者グループとの比較分析の対象にした。【分析Ⅲ】

④そのうえで、上記②のi)～iii)に関する共通の質問に対して、作成者グループと利用者グループの間で差異のある回答について分析を加えた。【分析Ⅳ】

以上のような分析の流れを纏めたものが図表3である。

図表3 調査結果の分析構造



#### 4. 研究成果

以上のような調査分析の結果、利用者グループは会計情報の用途の中で「企業価値の算定を重視」して、企業価値の算定のために会計情報を利用している一方、作成者グループは企業価値の算定よりは「経営効率の判断を重視」しており、またそのために会計情報を利用していることが明らかになった。この調査結果は、事前の予想とほぼ一致していた。

つまり、現代の経済社会においては、資本市場における財務諸表の利用者が投資意思決定（企業価値の算定）のために会計情報を利用しているだけでなく、財務諸表の作成者等によって会計情報がその他の用途で広く利用されているということを確認できた。

しかし本研究の貢献は、上記の事実を再確認したことよりも、財務諸表の作成者グループと利用者グループが個別の会計情報をどのように重視し、また利用しているのかという実態を明らかにできた点にあるといえる。具体的には、両グループとも会計情報の用途に関わりなく損益計算書項目（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）を重視する一方、包括利益についてはほとんど重視していないという点、貸借対照表項目では純資産を重視する一方、貸借対照表項目の公正価値や評価損益は重視していないという点、またキャッシュフロー項目では、営業キャッシュフローとフリーキャッシュフローを重視しているという点で共通していることを明らかにすることができた。

また、現在、日本基準とIFRSにおいて会計処理に差異があるもののうち主要なものに関する作成者と利用者の見解も明らかにすることができた。なおこれらの見解は、作成者グループについては、会計情報に関して経営効率の判断と企業価値の算定という用途のどちらを重視しているかに関わりなくほぼ共通していた。

① のれんの会計処理については、作成者グループでは規則的償却に加えて減損処理する会計方法が圧倒的に支持されている。利用者についても全体で見ると規則的償却に加えて減損処理する会計方法が支持されているが、1年未満のみの投資をしているグループとそれ以外に分けた場合には、前者については規則的償却プラス減損が望ましいという回答が多かったが、後者については非償却プラス減損が望ましいという回答が若干多かった。この点は注目し得る点の一つである。

② その他の包括利益（OCI）のリサイクリングとノンリサイクリングの是非に関する質問については、「よく分からない」という回答が多かったのが特徴的であった。しかしそれを除いた回答の中では、作成者、利用者ともリサイクリングを支持する回答がノンリサイクリングを支持する回答を大きく上

回っていた。

- ③「開発費の資産計上」については、作成者については一定の条件を満たしたものは資産計上したほうが良いという回答が発生時に費用処理したほうが良いという回答より若干多かった。一方、利用者については発生時に費用処理したほうが良いという回答が資産計上したほうが良いという回答より若干多かった。

本研究は、これまで自明のこととされてきた財務会計の概念フレームワークにおける「財務会計の最優先目的＝意思決定有用性」という理解の妥当性を再検証することを目的にしていたが、以上の分析結果は、かりに会計情報の用途として投資意思決定有用性（企業価値の算定）が優先されるということが認められた場合であっても、ストック情報を優先させた会計基準、つまり包括利益や貸借対照表項目の公正価値情報ならびにその期間差額については、作成者はもとより利用者からも必ずしも有用性が認められていないということを示唆している。

本研究を通じて得たこの副次的な結果は、本研究の主目的に関する検討結果より重要な意味を持っているように思われる。つまり本研究では、財務会計に対する社会的要請は投資意思決定有用性にあるということを示すうえで、この目的のためにはフロー情報とストック情報のどちらを重視した会計情報に有用性があるのかということをめぐる長い間続いてきた理論的な論争からの出口を探るために、いったんこの論争からは距離をおいて、現代会計に横たわる「財務会計に対する社会的要請」そのものについて、改めて調査研究を行うこととしていた。しかし、かりに社会的要請が投資意思決定に限定されていたとしても、必ずしもストック情報を優先させた会計基準、つまり包括利益や貸借対照表項目の公正価値情報ならびにその期間差額については、作成者はもとより利用者も必ずしも重視していないという実態が、本調査の副次的な結果として図らずも明らかになった。

冒頭でも指摘したとおり、会計情報に対するニーズに関する数少ない先行研究としてはEFRAG（2009）があるが、そのサンプル数は20に限定されていたことを勘案すると、本研究は、会計情報の用途に関する作成者および利用者のニーズに関する分析を565のサンプルに基づいて行った点で意義が認められる。加えて、財務諸表上の個別情報ならびに会計処理に関する両者のニーズを具体的に明らかにできた点でも、一定の意義が認められるといえるだろう。

ただし本研究は、国内の作成者ならびに利用者のみを対象としたアンケート調査であるため、海外についても同様の結果が得られるとは限らない。この点については将来の検討課題としたい。

<sup>1</sup>アンケート調査で使用した調査票、分析結果ならびにインタビュー記録等の詳細は科研費報告書 (<http://w-arc.jp/>) に収録されている。

## 引用文献

European Financial Reporting Advisory Group (EFRAG). 2009. *The Needs of Users of Financial Information: A User Survey*. Brussels, Belgium: EFRAG.

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 27 件）

- ① 辻山栄子、末原聡、山崎尚、羽根佳祐、安珠希、畢天維、現代の財務会計に対する社会的要請に関する調査研究、ディスクロージャー&IR、査読無、Vol. 1、2017、106-123
- ② 山下燮、支配獲得後の追加取得の会計処理の課題、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、第 23 号、2017 年、165-179
- ③ 山下燮、子会社の欠損の負担方法の再検討—親会社株主に帰属する資本と利益を重視する考え方に照らして—、コミュニケーション文化、査読無、第 11 号、2017、180-189
- ④ 辻山栄子、財務報告におけるビジネスモデルの役割、早稲田商学、査読無、2016、第 446 号、73-102
- ⑤ 辻山栄子、IFRS 導入へ：コンバージェンス、アドプション：特集戦後会計史 9 つの転換）、企業会計、査読無、2016、第 68 巻 1 号、43-51
- ⑥ 辻山栄子、企業会計とマイナス金利、経営財務、査読無、第 3269 号、2016、8-12
- ⑦ 山崎尚、リース会計プロジェクトの議論と帰結、獨協経済、査読無、第 99 号、2016、53-60
- ⑧ 羽根佳祐、保険契約の収益認識 産業経理 査読無、71(1)、2016、172-181
- ⑨ 山下燮、段階取得における従来投資の再測定と利益計算、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、第 22 号、2016、103-116
- ⑩ 安珠希、辻 正雄他、経営者行動に対する契約理論のアプローチ、経営者による報告利益管理：理論と実証（国元書房・第 6 章所収）、2016、123-138
- ⑪ 辻山栄子、国際財務報告基準（IFRS）をめぐる理論的課題と展望、IFRS の会計思考—過去、現在そして未来への展望（辻山栄子編著・中央経済社・第 1 章所収）、2015、1-34
- ⑫ 山崎尚、リースプロジェクト—リースの多様性をめぐる使用権モデルの変容、IFRS の会計思考—過去・現在そして未来への展望（辻山栄子編著・中央経済社・第 9 章所収）、査読無、2015、283-311
- ⑬ 吉岡正道・徳前元信・大野智弘・野口教子・

- 山崎尚、2014 年度リース会計基準に関するアンケート調査研究—例外規定廃止による影響—、産業経理、査読無、2015、第 75 巻第 1 号、121-142
- ⑭Ahn, Joohee, Economic Consequences of Adopting Global Accounting Standards on the Social Welfare of Each Country, Journal of Theoretical Accounting Research, 査読有、2015、Volume 10, Issue 2, 142-158
- ⑮山下奨、子会社株式の持分減少による支配喪失の会計処理、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、2015、第 20 号、111-130
- ⑯山下奨、財務諸表の表示プロジェクト—財務諸表の表示（業績報告）プロジェクトの帰結の理由—、IFRS の会計思考—過去・現在そして未来への展望（辻山栄子編著・中央経済社・第 3 章所収）2015、75-109
- ⑰山下奨、のれんの非償却が企業結合会計の当初測定に及ぼした影響、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、2015、第 19 号、221-234
- ⑱羽根佳祐、対応概念の変遷、早稲田商学、444 号、2015、査読有、91-119
- ⑲羽根佳祐、保険契約プロジェクト—プロジェクト長期化の原因に関する検討、IFRS の会計思考—過去・現在そして未来への展望（辻山栄子編著・中央経済社・第 5 章所収）、2015、151-184
- ⑳辻山栄子、コバージェンスをめぐる現状と課題、会計基準のコンバージェンス（平松一夫・辻山栄子編著、中央経済社、第 2 章所収）、2014、39-81
- ㉑辻山栄子、修正国際基準をめぐる課題、企業会計、査読無、2014、第 66 巻 11 号、35-44
- ㉒Y. Biondi, E. Tsujiyama et al. Old Hens Make the Best Soup': Accounting for the Earning Process and the IASB/FASB Attempts to Reform Revenue Recognition Accounting Standards, *Accounting in Europe*, 査読有、2014、Vol. 11 No. 1, 11-33、DOI:10.1080/17449480.2014.903718
- ㉓辻山栄子、IFRS のエンドースメントをめぐる制度的課題、企業会計、査読無、2014、第 66 巻 1 号、33-42
- ㉔安珠希、Earnings Management 研究への最適化理論の応用事例、早稲田大学大学院商経論集、査読無、2014、第 107 号、59-69
- ㉕安珠希、Earnings Management の研究における Revelation Principle の位置付け、商学研究科紀要、査読有、2014、第 78 号、131-148
- ㉖安珠希、顕示原理と Earnings Management 問題に関する一考察 ——Myerson(1986)での多段階ゲームを中心として、商経論集、査読無、2014、第 106 号、41-50
- ㉗山下奨、日本企業の IFRS の初度適用とのれんの影響、跡見学園女子大学マネジメント学部紀要、査読無、2014、第 17 号、131-173

[学会発表] (計 4 件)

- ①山下奨、資産負債アプローチによる経済的単一体説の代替可能性、日本会計研究学会第 75 回大会、2016 年 9 月 14 日、グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）
- ②山下奨、経済的単一体説に基づく利益と親会社説に基づく利益の表示—非支配株主との取引と連結損益計算書等の表示—、日本会計研究学会第 74 回大会、2015 年 9 月 8 日、神戸大学
- ③羽根佳祐、保険契約の収益認識—収益認識プロジェクトとの整合性を超えて—、日本会計研究学会第 74 回大会、2015 年 9 月 8 日、神戸大学
- ④羽根佳祐、保険負債に係るマージンの収益認識に関する考察、日本会計研究学会第 72 回大会、2013 年 9 月 6 日、中部大学

[図書] (計 3 件)

- ①辻山栄子、他、科研費課題 22330140 成果報告書、現代の財務会計に対する社会的要請に関する調査研究、2017、<http://w-arc.jp/>
- ②辻山栄子編著、IFRS の会計思考—過去・現在そして未来への展望、中央経済社、2015、318
- ③平松一夫・辻山栄子編著、会計基準のコンバージェンス、中央経済社。2014、363

[その他]

ホームページ（早稲田会計研究センター）  
<http://w-arc.jp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

辻山 栄子 (TSUJIYAMA EIKO)  
早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号：50114020

### (2) 研究分担者

山崎 尚 (YAMAZAKI TAKASHI)  
獨協大学・経済学部経営学科・専任講師  
研究者番号：60732477

安 珠希 (AHN JOOHEE)

九州産業大学・経営学部・講師  
研究者番号：90645566

### (3) 連繫研究者

山下 奨 (YAMASHITA SHO)  
跡見学園女子大学・マネジメント学部・講師  
研究者番号：40508446

羽根佳祐 (HANE KEISUKE)

早稲田大学・商学学術院助教  
研究者番号：50636834